

## 期 中 の 評 価 個 表

事業名	地域防災対策総合治山（国有林）	事業計画期間	平成4年度～平成25年度（22年間）												
事業実施地区名 （都道府県名）	十勝岳（とかちだけ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 上川中部森林管理署												
事業の概要・目的	<p>十勝岳は富良野市から東部へ約25kmに位置し、大正15年の大噴火では噴火に伴う泥流が発生し、死者144名という甚大な被害をもたらした。近年では昭和63年に噴火し火山泥流が直下の白金温泉地区上部まで達し、付近の住民が避難生活を余儀なくされるなど、地域住民生活に大きな影響を与えた。</p> <p>このため、学識者及び地元関係機関等で構成する「十勝岳火山泥流対策検討委員会」を設置し、対策工等について検討されたところであり、これらを踏まえ、火山泥流対策等を総合的に実施し、流域の保全を図ることを目的に平成4年度から「火山地域防災機能強化総合治山事業」に着手した。</p> <p>しかしながら、平成16年に火山灰を降下させる小噴火活動が発生するなど、依然として活発化が続いており、削剥防止施設の設置、導流堤の延長等などの追加的な火山泥流対策が必要なこと、地元からも流域の保全及び地域住民の安全確保等が求められていることから、平成20年度までの事業計画期間を平成25年度へ変更し、整備を続ける計画とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主な事業内容： 溪間工87基 導流堤1,610 m 森林整備 4.0 ha</li> <li>・ 総事業費： 2,957,000 千円（平成15年度の評価時点：1,424,703千円）</li> </ul>														
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成16年に小噴火活動が発生したため、火山泥流対策が必要になり導流堤等を追加したことから、平成15年度の評価時点の総事業費を1,424,703千円から2,957,000千円に見直し、事業計画期間の終期を平成25年度に延長する。</p> <p>なお、平成20年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>総費用（C）</td> <td></td> <td>3,618,774 千円</td> </tr> <tr> <td>総便益（B）</td> <td>水源かん養便益</td> <td>1,877,792 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山地保全便益</td> <td>3,559,597 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>5,437,389 千円</td> </tr> </table> <p>分析結果（B / C） 1.50</p>			総費用（C）		3,618,774 千円	総便益（B）	水源かん養便益	1,877,792 千円		山地保全便益	3,559,597 千円		計	5,437,389 千円
総費用（C）		3,618,774 千円													
総便益（B）	水源かん養便益	1,877,792 千円													
	山地保全便益	3,559,597 千円													
	計	5,437,389 千円													
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は年間80万人に及び観光客で賑わう白金温泉の上流部に位置し、大正15年の十勝岳の大噴火に伴う泥流規模の爆発に備え避難態勢が整えられている。十勝岳は30～40年間周期で過去7回噴火しており、平成16年にも火山灰を降下させる小噴火活動が観測されている。周辺の社会経済情勢については特段の変化はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保全対象： ホテル10戸 道道600m</li> </ul>														
事業の進捗状況	全体計画の進捗率（事業費）は、61%（平成19年度末）である。														
関連事業の整備状況	当地区の下流域で火山砂防事業が行われている。														
地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>本事業の早期完成に向けて事業促進が図られるよう強く要望します。（上富良野町）</p> <p>十勝岳の火山活動は依然として活発であることから、引き続き事業の継続実施を望むとともに、事業の早期完了を強く要望する。（美瑛町）</p> <p>地元町からの要望を十分踏まえ、当地区の下流に存する人家、国道等への被害を防止するため、本事業の継続実施を要望する。（北海道）</p>														
事業コスト縮減等の可能性	ダム本体と間詰の一体施工による型枠等工事資材の節減による事業費の低減を図っており、今後も一層のコスト縮減に努めることとしている。														
代替案の実現可能性	該当なし。														

第三者委員会の意見	<p>現在も火山噴火、泥流発生の危険性が高く、下流域の保全の必要性、地元町の要望等から今後も周辺環境に配慮、関係機関と連携し、計画変更のうえ事業を継続実施することが望ましい。</p>
評価結果及び実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性： 平成16年に火山灰を降下させる小噴火活動が発生するなど、依然として活発化が続いており、火山泥流対策が必要なこと、地元からも国土の保全及び地域住民の安全確保等が求められていることから、事業期間を延長し事業を実施する必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で検討しており、事業実施に当たってもコスト縮減に努めていることから、事業の効率性が認められる。</li> <li>・ 有効性： 当事業の実施により噴火を起因とする泥流が発生した場合には、泥流の拡散を防止し、渓床に堆積する土砂の安定など下流域の保全等が図られてきており、事業の継続により更にその効果が高まっていくものと考えられ、事業の有効性が認められる。</li> </ul> <p>上記 ~ の各項目及び第三者委員会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、計画変更のうえ事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施方針： 計画変更のうえ事業を継続する。</li> </ul>